

9101 東日本大震災復興特別会計（環境省）

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 2 8 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 2 8 年度歳出概算要求額明細表	3
(会計)01 東日本大震災復興	3
3. 平成 2 8 年度概算要求定員表	23

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

9101東日本大震災復興特別会計（環境省）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 8 年度歳出概算要求額総表	1			
	平成 2 8 年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計） 01 東日本大震災復興	3			
	（所管） 31 復興庁	3			
	（組織） 010 復興庁	3			
	（項） 820 環境省共通費	3			
1	01-95 環境省一般行政に必要な経費	3			
	（項） 824 環境保全復興政策費	12			
2	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	12			
3	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	13			
4	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	13			
5	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	14			
6	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	17			
	（項） 834 環境保全復興事業費	18			
7	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	18			
	（項） 844 東日本大震災復興国立研究開発法人国立環境研究所運営費	20			
8	10-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	20			
	（項） 847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	20			
9	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	20			
	（項） 901 東日本大震災復興事業費	21			
10	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	21			
11	85-45 自然公園等事業に必要な経費	21			
	平成 2 8 年度概算要求定員表	23			

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

9101東日本大震災復興特別会計（環境省）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	01 東日本大震災復興	0	667,153,121	667,153,121	0	858,022,949	858,022,949		190,869,828	3
	31 復興庁	0	667,153,121	667,153,121	0	858,022,949	858,022,949		190,869,828	3
	010 復興庁	0	667,153,121	667,153,121	0	858,022,949	858,022,949		190,869,828	3
	820 環境省共通費	0	6,277,771	6,277,771	0	6,751,038	6,751,038		473,267	3
1	01-95 環境省一般行政に必要な経費	0	6,277,771	6,277,771	0	6,751,038	6,751,038		473,267	3
	824 環境保全復興政策費	0	544,974,578	544,974,578	0	679,383,876	679,383,876		134,409,298	12
2	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	788,410	788,410	0	753,241	753,241		35,169	12
3	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	10,501,920	10,501,920	0	27,021,049	27,021,049		16,519,129	13
4	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	694,596	694,596	0	191,854	191,854		502,742	13
5	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	529,398,985	529,398,985	0	647,418,186	647,418,186		118,019,201	14
6	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	3,590,667	3,590,667	0	3,999,546	3,999,546		408,879	17
	834 環境保全復興事業費	0	100,488,636	100,488,636	0	158,769,035	158,769,035		58,280,399	18
7	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	100,488,636	100,488,636	0	158,769,035	158,769,035		58,280,399	18
	844 東日本大震災復興国立研究開発法人国立環境研究所運営費	0	953,136	953,136	0	0	0		953,136	20
8	10-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	953,136	953,136	0	0	0		953,136	20
	847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	0	20,769	20,769	0	20,769	20,769		0	20
9	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	20,769	20,769	0	20,769	20,769		0	20
	901 東日本大震災復興事業費	0	14,438,231	14,438,231	0	13,098,231	13,098,231		1,340,000	21
10	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	12,631,000	12,631,000	0	12,239,000	12,239,000		392,000	21
11	85-45 自然公園等事業に必要な経費	0	1,807,231	1,807,231	0	859,231	859,231		948,000	21
	会 計 計	0	667,153,121	667,153,121	0	858,022,949	858,022,949		190,869,828	

平成28年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（環境省）

（単位：千円）

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
01	東日本大震災復興																																		
31	復興庁																																		
010	復興庁	667,153,121	858,022,949	190,869,828																															
820	環境省共通費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(-) (-)</td> <td>2,259,453 (3,213,357)</td> <td>4,103,005 (4,377,824)</td> <td>5,244,710 (5,606,731)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,166,124</td> <td>3,213,776</td> <td>4,499,636</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>93,329</td> <td>889,229</td> <td>745,074</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	2,259,453 (3,213,357)	4,103,005 (4,377,824)	5,244,710 (5,606,731)	決 算 額	-	-	2,166,124	3,213,776	4,499,636	翌年度繰越額	-	-	0	0	0	不 用 額	-	-	93,329	889,229	745,074
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																														
予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	2,259,453 (3,213,357)	4,103,005 (4,377,824)	5,244,710 (5,606,731)																														
決 算 額	-	-	2,166,124	3,213,776	4,499,636																														
翌年度繰越額	-	-	0	0	0																														
不 用 額	-	-	93,329	889,229	745,074																														
1	01-95 環境省一般行政に必要な経費	6,277,771	6,751,038	473,267																															
	005 環境本省一般行政に必要な経費	519,827	576,359	56,532	(環 A17) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費																														
	003 既定定員に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））																																		
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	519,827	533,711	13,884																															
	006 定員合理化に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））																																		
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0	0																															
	011 増員要求に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））																																		
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	42,648	42,648																															
	016 振替定員に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））																																		
	16 振替定員に伴う経費（自律的再配置に伴う増）（東日本大震災復興（環境本省））																																		
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0	0																															
	21 振替定員に伴う経費（業務改革に伴う減）（東日本大震災復興（環境本省））																																		
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0	0																															

4 復興特

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	26 振替定員に伴う経費（その他）（東日本大震災復興（環境本省））					
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0		0	
010	地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,757,944	6,174,679		416,735	環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
006	既定定員に伴う経費（東日本大震災復興（地方環境事務所））	3,763,396	3,930,054		166,658	
95016-	111-02-0000 職員基本給	2,487,701	2,497,232		9,531	
	02-0100 職員俸給	2,341,815	2,351,130		9,315	
	02-0200 扶養手当	91,848	91,848		0	
	02-0300 地域手当	54,038	54,254		216	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	1,016,010	1,093,492		77,482	
	03-0100 管理職手当	26,003	26,003		0	
	03-0300 通勤手当	64,572	64,572		0	
	03-0400 特殊勤務手当	30,682	44,370		13,688	
	03-0700 期末手当	534,768	574,347		39,579	
	03-0800 勤勉手当	306,563	330,712		24,149	
	03-1000 寒冷地手当	369	369		0	
	03-1100 住居手当	15,578	15,578		0	
	03-1200 単身赴任手当	20,616	20,616		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	259	259		0	
	03-1700 広域異動手当	16,600	16,666		66	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	219,965	299,610		79,645	
95089-	111-05-2100 児童手当	39,720	39,720		0	
009	定員合理化に伴う経費（東日本大震災復興（地方環境事務所））					
95016-	111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
95016-	111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
95089-	111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
011	増員要求に伴う経費(東 日本大震災復興(地方環 境事務所))		0	292,211		292,211	
95016-	111-02-0000 職 員 基 本 給		0	193,663		193,663	
	02-0100 職 員 俸 給		0	176,402		176,402	
	02-0200 扶 養 手 当		0	12,714		12,714	
	02-0300 地 域 手 当		0	4,547		4,547	
95016-	111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	74,042		74,042	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	5,335		5,335	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	2,059		2,059	
	03-0700 期 末 手 当		0	43,868		43,868	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	22,780		22,780	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
95016-	111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	14,726		14,726	
95089-	111-05-2100 児 童 手 当		0	9,780		9,780	
013	振替定員に伴う経費(東 日本大震災復興(地方環 境事務所))						
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)(東日本大震災復興(地方 環境事務所))						
95016-	111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
95016-	111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
95089-	111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費（業 務改革に伴う減）（東日 本大震災復興（地方環境 事務所））						
95016-	111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
95016-	111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
95089-	111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費（そ の他）（東日本大震災復 興（地方環境事務所））						
95016-	111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
95016-	111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
95089-	111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
021	地方環境事務所共通経費						(要 求 要 旨) 地方環境事務所において東日本大震災復旧・復興に係る行政事務を処理するために必要な共通経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	01 地方環境事務所共通経費	1,994,548	1,952,414			42,134	
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	1,520	1,520			0	1. 指定廃棄物最終処分場説明会講師謝金 @18,100 1人 2地区 12回 434(434) 2. 福島環境再生事務所総合評価技術審査会議出席謝金 @18,100 60人回 1,086(1,086) 計 1,520(1,520)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	110,350	106,483			3,867	1. 連絡調整等 5,801(9,668) 2. 現地調査(ブロック内平均1泊2日(6~3級)) @26,900 3人 4組 30回 9,684(9,684) 3. 現地調査(除染推進:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 15組 260回 8,580(8,580) 4. 現地調査(直轄処理推進:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860) 5. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:官用車利用日 帰り(6~3級)) @1,100 2人 7,200ヶ所 3回/4 11,880(11,880) 6. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:福島-東京間 日帰り(6~3級)) @20,100 2人 1,800ヶ所 3回/4 54,270(54,270) 7. 現地調査(中間貯蔵施設候補地物件調査:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950) 8. 現地調査(中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問立会い:官用車 利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950) 9. 現地調査(指定廃棄物処理:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860) 10. 現地調査(健康管理:官用車日帰り(6~3級)) @1,100 3人 1組 48回 158(158) 11. 連絡調整(健康管理:福島-霞ヶ関間日帰り(6~3級)) @20,440 1人 1組 12回 245(245) 12. 連絡調整(健康管理:福島-霞ヶ関間日帰り(6~3級)) @20,440 1人 1組 12回 245(245) 計 106,483(110,350)
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,593	9,593			0	1. 連絡会議等 5,751(5,751)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 指定廃棄物最終処分場説明会講師旅費（全国平均 1泊2日（6～3級相当）） @45,740 1人 2地区 12回 1,098(1,098)
						3. 福島環境再生事務所総合評価技術審査会議旅費（全国平均 1泊2日（6～3級相当）） @45,740 60人回 2,744(2,744)
						計 9,593(9,593)
95016-	123-09-1010 庁 費	1,182,949	1,220,454		37,505	1. 備品費 56,228(57,377)
						(1) 什器等 一式 56,228(28,890)
						(2) 前年度限りの経費（サーベイメーター、無線機） 0(28,487)
						2. 消耗品費
						消耗品等 一式 87,969(67,237)
						3. 被服費
						被服等 一式 5,127(6,121)
						4. 印刷製本費 11,360(5,806)
						5. 通信運搬費 63,972(43,149)
						(1) 郵便料 一式 17,811(9,140)
						(2) 電話料 一式 17,535(21,831)
						(3) 有料道路通行料 一式 28,626(12,178)
						6. 光熱水料 25,106(25,140)
						(1) 電気料 一式 22,173(21,315)
						(2) 水道料 2,287(2,705)
						上水道 一式 1,601(1,894)
						下水道 一式 686(811)
						(3) ガス料 一式 646(1,120)
						7. 借料及び損料 141,754(214,352)
						(1) 複写機（複合機）借料（27年度国庫債務負担行為分）
						福島環境再生事務所 187(13,699)
						複写機（複合機）借料国庫債務負担行為内訳 (単位：千円)
						限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
						14,447 13,699 187 187 187 187
						(2) 複写機（複合機）借料 5,703(8,554)
						ア 関東地方環境事務所 @110,000 1台 12月 1.08 1,426(0)
						イ 指定廃棄物最終処分場建設事務所
						@110,000 3台 12月 1.08 4,277(4,277)
						ウ 前年度限りの経費 0(4,277)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) カーリース(27年度国庫債務負担行為分) 福島環境再生事務所 100,273(100,273) カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円) 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 501,365 100,273 100,273 100,273 100,273 100,273
					(4) カーリース 6,739(40,435) ア 東北地方環境事務所 @1,560,000 1台 1.08 1,685(1,685) イ 指定廃棄物最終処分場建設事務所 @1,560,000 3台 1.08 5,054(5,054) ウ 前年度限りの経費 0(33,696)
					(5) 会場借上料 8,603(8,603) ア 除染説明会(31人~50人、1日) @76,600 80回 1.08 6,618(6,618) イ 指定廃棄物最終処分場説明会(31人~50人、1日(2地区)) @76,600 2地区 12回 1.08 1,985(1,985)
					(6) その他借料及び損料 一式 20,249(42,788) 8. 会議費 17,504(17,504) (1) 中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問 @150 27,000人 4回 1.08 17,496(17,496) (2) 指定廃棄物最終処分場説明会 @150 2人 2地区 12回 1.08 8(8)
					9. 賃金 178,744(184,577) (1) 事務補佐員 (205,086)(660) @219,049 744月 162,972(169,811) (2) 事務補佐員(指定廃棄物最終処分場建設事務所) (205,086) @219,049 72月 15,772(14,766)
					10. 保険料 20,859(16,220) (1) 雇用保険 1,519(4,749) ア 事務補佐員分(東北地方環境事務所、福島環境再生事務所、関東地方環境事務所) 1,385(4,623) イ 事務補佐員分(指定廃棄物最終処分場建設事務所) 134(126) (2) 社会保険料 19,340(11,471) ア 事務補佐員分(東北地方環境事務所、福島環境再生事務所、関東地方環境事務所) 17,634(9,873) イ 事務補佐員分(指定廃棄物最終処分場建設事務所) 1,706(1,598)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 1 . 児童手当拠出金 268(143)
							ア 事務補佐員分(東北地方環境事務所、福島環境再生事務所、関東地方環境事務所) 244(121)
							イ 事務補佐員分(指定廃棄物最終処分場建設事務所) 24(22)
							1 2 . 雑役務費 556,685(501,281)
							(1) 事務所管理費(清掃、庁舎警備費等) 27,118(34,405)
							ア 福島環境再生事務所北庁舎 (347,842) @281,117 12月 3,373(4,174)
							イ 福島環境再生事務所南庁舎 (248,866) @265,106 12月 3,181(2,986)
							ウ 県中・県南支所 (274,084) @230,817 12月 2,770(3,289)
							エ 会津支所 @177,072 12月 2,125(2,125)
							オ 浜通り北支所 (199,550) @199,685 12月 2,396(2,395)
							カ 浜通り南支所 (378,010) @467,387 12月 5,609(4,536)
							キ 関東地方環境事務所 @107,421 12月 1,289(1,289)
							ク 指定廃棄物最終処分場建設事務所 3箇所 @177,072 12月 6,375(6,375)
							ケ 前年度限りの経費 0(7,236)
							(2) 複合機(複写機)保守料 59,228(38,792)
							ア 複合機(複写機)保守料 一式 51,503(34,426)
							イ 指定廃棄物最終処分場建設事務所 一式 7,725(4,366)
							(3) サーベイメーター校正費 一式 4,617(6,109)
							(4) 電気・電話配線等工事(移転先工事) 9,422(25,992)
							ア 指定廃棄物最終処分場建設事務所 3箇所 @13,510 108.04㎡ 1.08 4,729(4,729)
							イ 浜通り北支所 @13,510 321.64㎡ 1.08 4,693(0)
							ウ 前年度限りの経費 0(21,263)
							(5) 派遣業務 (246,524)(156) @224,800 204月 45,859(38,458)
							(6) 車両管理 84,486(70,465)
							(7) その他雑役務費 一式 325,955(287,060)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							13 . 燃料費（ガソリン代） (164)(1,399) @139 2,195L 144台 43,935(33,039)
							14 . 職員厚生経費 10,943(11,003)
							(1) 既定定員分 10,367(10,367)
							ア 一般健康診断（職員） 600人 @8,463 1.08 5,484(5,484)
							イ 特別健康診断（職員）（放射線業務） 600人 @7,535 1.08 4,883(4,883)
							(2) 事務補佐員分 (75) 68人 @7,846 1.08 576(636)
							計 1,220,454(1,182,949)
95016-	123-09-4180 移 転 費	7,032	10,543			3,511	(1) 指定廃棄物最終処分場建設事務所 3事務所 @4,691 108.04㎡ 1,520(1,520)
							(2) 浜通り北支所 9,023(0)
							(3) 前年度限りの経費 0(5,512)
							計 10,543(7,032)
95016-	123-09-5010 土地建物借料	683,104	603,821			79,283	(1) 福島環境再生事務所北庁 舎 12月 (2,625,000) @2,402,662 1.08 31,139(34,020)
							(2) 福島環境再生事務所南庁 舎 12月 (7,070,138) @7,841,760 1.08 101,630(91,629)
							(3) 除染情報プラザ 12月 @1,400,000 1.08 18,144(18,144)
							(4) 県中・県南支所 12月 (1,234,080) @1,382,300 1.08 17,915(15,994)
							(5) 会津支所 12月 @300,000 1.08 3,888(3,888)
							(6) 浜通り北支所 12月 (459,028) @607,871 1.08 7,878(5,949)
							(7) 中間貯蔵施設浜通り事務所 10,472(18,455)
							(8) 関東地方環境事務所 12月 (2,881,144) @3,667,899 1.08 47,536(37,340)
							(9) 駐車場（福島環境再生事務所及び支所） 12月 (1,752,760) @2,114,700 1.08 27,407(22,716)
							(10) 借受宿舍（福島環境再生事務所及び支所） 12月 (350) @70,000 374戸 314,160(294,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 1) 指定廃棄物最終処分場建設事務所 12月 @349,005 3事務所 1.08 13,569(13,569)
						(1 2) 借受宿舍(指定廃棄物最終処分場建設事務所) 12月 @70,000 6戸 5,040(5,040)
						(1 3) 駐車場(指定廃棄物最終処分場建設事務所) 12月 @12,153 3台 1.08 473(473)
						(1 4) 埋立処分事業に係る情報プラザ(仮称) 12月 @277,609 1.08 3,598(0)
						(1 5) 駐車場(埋立処分事業に係る情報プラザ(仮称)) 12月 @75,000 1.08 972(0)
						(1 6) 前年度限りの経費 0(121,887)
						計 603,821(683,104)
824	環境保全復興政策費	544,974,578	679,383,876		134,409,298	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (-)(-)(820,772,465)(808,147,436)(550,937,345) - 798,950,465 726,449,837 400,937,345 決 算 額 - - 237,733,126 802,519,839 翌年度繰越額 - - 578,929,392 470,319,299 差 引 額 - - 10,089,947 114,237,690
2	06-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					
	001 環境モニタリング調査	788,410	753,241		35,169	環 A12 環 A13 (要 求 要 旨) 東日本大震災により、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要があることから環境モニタリング調査を実施するもの。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	579	566		13	(1) 検討会出席謝金 566(579)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	560	560		0	(1) 現地打ち合わせ旅費 377(377) (2) 現地調査旅費 183(183)
						計 560(560)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	626	626		0	(1) 検討会出席旅費 366(366) (2) 検討会出席旅費 238(238) (3) 検討会出席旅費 22(22)
						計 626(626)
	95016- 123-09-1010 庁 費	465	382		83	(1) 消耗品費 17(53) (2) 借料及び損料 227(227) (3) 会議費 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	658,378	623,305		35,073	(4)印刷製本費 133(180) 計 382(465) 雑役務費 623,305(658,378) (1)公共用水域放射性物質モニタリング調査 440,832(440,832) (2)地下水放射性物質モニタリング調査 37,589(51,058) (3)被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 130,359(151,962) (4)アスベスト大気濃度モニタリング調査 14,525(14,526) 洋上漂流物環境影響調査 127,802(127,802)
	95016- 725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	127,802	127,802		0	
	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	10,501,920	27,021,049		16,519,129	
	006 災害等廃棄物処理事業費補助金					
	001 災害等廃棄物処理事業費補助金					環 A14 (要 求 要 旨) 市町村等が実施した東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)第139条の規定に基づき、処理に要した経費の一部を補助するための経費。
	95088- 815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金	1,056,000	600,000		456,000	
	011 災害廃棄物処理代行事業					
	001 災害廃棄物処理代行事業	9,445,920	26,421,049		16,975,129	環 A14 (要 求 要 旨) 「東日本大震災により生じた災害廃棄物処理特措法」に基づき、福島県相馬市、新地町、広野町及び南相馬市の長から代行要請を受け、国が処理事業を実施しており、当該事業に必要な経費。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,049		1,049	現地打合せ・現地調査 1,049(0)
	95088- 123-09-4332 災害等廃棄物処理事業費	9,445,920	26,420,000		16,974,080	雑役務費 災害等廃棄物処理事業(相馬市、新地町、南相馬市及び広野町) 26,420,000(9,445,920)
4	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	694,596	191,854		502,742	
	031 旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等緊急対策事業	90,202	191,854		101,652	環 A16 (要 求 要 旨) 原発事故に伴う放射能汚染や立入り規制等により、捕獲圧の減少や人為活動の停滞が生じている旧警戒区域における鳥獣保護管理に資するため、生息する野生鳥獣(主にイノシシ等)を対象に、生息状況や生活環境への影響等の調査・分析するとともに、実施体制を構築したうえでイノシシ等の野生鳥獣の捕獲を行う。住民が帰還時に、安全で安心な生活ができる生活環境を実現するために本事業を推進する。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,747	2,747		0	福島県打合せ 2人 30回 @20,097 1,206(1,206) 現地調査 2人 24回 @32,097 1,541(1,541)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 2,747(2,747)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	87,455	189,107		101,652	(1) 鳥獣捕獲等緊急対策実施のための調査・検討 9,477(24,746)
						(2) 野生鳥獣捕獲対策 62,833(62,709)
						(3) 埋設イノシシ等の減容化処理施設の設置・作業管理経費 116,797(0)
						計 189,107(87,455)
	041 前年度限りの経費(三陸復興国立公園再編成等推進事業費)	521,717	0		521,717	(環 A16) 前年度限りの経費(三陸復興国立公園再編成等推進事業費)
	95016- 122-08-2010 職員旅費	12,223	0		12,223	1. 前年度限りの経費(国立公園等再編成推進事業) 0(5,322)
						2. 前年度限りの経費(国立公園適正管理推進事業) 0(5,289)
						3. 前年度限りの経費(自然環境変化状況の把握事業) 0(1,612)
						計 0(12,223)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	509,494	0		509,494	1. 前年度限りの経費(国立公園再編成推進事業) 0(84,532)
						2. 前年度限りの経費(国立公園適正管理推進事業) 0(161,967)
						3. 前年度限りの経費(自然環境変化状況の把握事業) 0(262,995)
						計 0(509,494)
	046 前年度限りの経費(放射線による自然生態系への影響調査費)	82,677	0		82,677	(環 A18) 前年度限りの経費(放射線による自然生態系への影響調査費)
	95016- 122-08-2010 職員旅費	2,066	0		2,066	1. 前年度限りの経費(放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査) 0(2,008)
						2. 前年度限りの経費(情報収集の効率化及び情報の共有化の推進) 0(58)
						計 0(2,066)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	80,611	0		80,611	雑務費 0(80,611)
						1. 前年度限りの経費(放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査) 0(52,423)
						2. 前年度限りの経費(情報収集の効率化及び情報の共有化の推進) 0(8,942)
						3. 前年度限りの経費(関係者の連携による長期観測の試行的実施) 0(19,246)
5	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	529,398,985	647,418,186		118,019,201	
	006 放射性物質汚染廃棄物処理事業	107,392,440	194,449,867		87,057,427	(環 A18) (要 求 要 旨) 福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進するために必要な経費。
	95016- 122-08-2765 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,793	38,500		293	現地打合せ・現地調査 38,500(38,793)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	3,189,184	3,189,184		0	雑務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-4334 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	94,808,279	178,115,790		83,307,511	指定廃棄物の長期管理施設整備等の検討費 3,189,184(3,189,184) 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物減容化処理）（単位：千円） 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 96,243,411 36,335,451 39,894,546 16,704,410 1,947,180 1,361,824 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分）（単位：千円） 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 115,969,468 23,327,308 23,160,540 23,160,540 23,160,540 23,160,540 放射性物質に汚染された廃棄物の処理 178,115,790(94,808,279)
	95016- 125-14-6551 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 委託費	2,559,445	2,570,118		10,673	
	95016- 125-14-6552 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 地方公共団体委 託費	3,002,923	2,965,377		37,546	
	95016- 865-16-6602 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金	3,418,872	7,104,645		3,685,773	
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻 金	9,851	0		9,851	
	95016- 959-20-1690 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 補償金	365,093	466,253		101,160	
021	放射性物質により汚染さ れた土壌等の除染の実施					環 A18 （要 求 要 旨） 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環 境に及ぼす影響を速やかに低減させる除染等の措置等を実施するための経費を要求するもの。
040	環 境 省	415,332,791	450,083,241		34,750,450	
	95016- 129-06-1140 放射線量低減処理 業務謝金	2,263	2,213		50	(1) 環境回復検討会謝金 1,859(1,901) (2) 除染適正化推進委員会謝金 354(362) 計 2,213(2,263)
	95016- 122-08-2764 放射線量低減処理 業務旅費	21,305	21,305		0	1. 現地調査等旅費 21,305(21,305) (1) 現地打合せ(国内) 14,203(14,203) (2) 現地調査(国内) 7,102(7,102)
	95016- 122-08-2768 放射線量低減処理 業務委員等旅 費	1,863	1,863		0	(1) 環境回復検討会委員等旅費 1,565(1,565) (2) 除染適正化推進委員会委員等旅費 298(298) 計 1,863(1,863)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-123-09-4330	放射線量低減処理業務庁費	237,220,279	287,631,120		50,410,841	(1) 雑役務費 ア．生活圏の除染等（各府省管理の国有財産分を除く。） 287,631,120(237,220,279) 国庫債務負担行為内訳（除染特別地域における除染廃棄物の焼却施設固定費）（単位：千円） 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 108,860,420 42,049,133 47,325,296 16,431,525 1,797,397 1,257,069 国庫債務負担行為内訳（除染特別地域における除染廃棄物の焼却施設固定費） （単位：千円） 限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 29,598,952 4,348,128 10,435,507 10,435,507 4,379,810
95016-125-14-6553	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	71,611	86,183		14,572	(1) 除染特別地域における除染実施後の放射線量の監視 86,183(71,611)
95059-865-16-0058	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	176,008,543	159,240,557		16,767,986	(1) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 159,240,557(176,008,543)
95016-959-20-1680	放射線量低減処理業務補償金	2,006,927	3,100,000		1,093,073	
026	中間貯蔵施設の整備等	1,600,000	2,885,078		1,285,078	環 A18 (要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備を行うために必要な基礎調査等を行うための経費を要求するもの。
95016-129-06-1141	放射性物質除去土壌等管理謝金	5,973	2,478		3,495	検討会出席謝金 2,478(5,973)
95016-122-08-2766	放射性物質除去土壌等管理旅費	24,210	24,210		0	中間貯蔵施設現地調査 24,210(24,210)
95016-122-08-2767	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	15,426	6,796		8,630	検討会出席旅費 6,796(15,426)
95016-123-09-4336	放射性物質除去土壌等管理調査費	1,554,391	2,851,594		1,297,203	雑役務費 中間貯蔵施設の整備等 2,851,594(1,554,391)
031	前年度限りの経費（放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業）					環 A18 前年度限りの経費（放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業）
95016-123-09-2112	環境保全調査費	45,246	0		45,246	雑役務費 0(45,246)
033	前年度限りの経費（放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業）					前年度限りの経費（放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
6	95016- 865-16-6602 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金	5,000,000	0		5,000,000	(環 A18)
	036 前年度限りの経費（事故 由来放射性物質に汚染さ れた一般廃棄物処理施設 の解体・整備作業マニユ アル策定事業）					(環 A18) 前年度限りの経費（事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業）
	95016- 125-14-1450 環境保全調査等 委託費	28,508	0		28,508	
	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	3,590,667	3,999,546		408,879	
	001 避難指示区域等における 環境放射線モニタリング 推進事業					
	95016- 125-14-1396 原子力安全業務 委託費	0	0		0	
	010 原子力被災者環境放射線 モニタリング対策関連交 付金					(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 避難解除等区域等への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため 福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野（大気、 地下水、海域、土壌、森林など）の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付す る。
	95016- 865-16-8213 原子力災害影響 調査等交付金	923,556	923,556		0	
	015 東京電力福島原子力発電 所事故に関する被災者か らの個別相談窓口事業					
	95016- 125-14-1396 原子力安全業務 委託費	0	0		0	
	020 放射性物質環境汚染状況 監視等調査研究に必要な 経費	1,556,234	1,556,234		0	(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング 等を実施する。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	387	531		144	
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	940	940		0	
	95016- 123-09-1010 庁 費	5	5		0	会議費 5(5)
95016- 123-09-2158 放射性物質測定 費	110,000	123,176		13,176	1. リアルタイム線量システム及びホームページの運営 92,880(79,704) (1) 機器保守費 25,933(25,933) (2) クラウドプラットフォーム費用 26,749(26,749) (3) 回線費用 11,781(11,781) (4) データセンター運用等 28,417(15,241) 2. モニタリングポストの増加に伴うサーバ拡張等 雑役務費 30,296(30,296) 計 123,176(110,000)	
95016- 125-14-1399 放射性物質測定 調査委託費	1,444,902	1,431,582		13,320	1. 原子力規制委員会執行分 1,310,122(1,323,442) (1) 環境モニタリングデータベースの整備 30,000(30,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 航空機による空間線量率のモニタリング 414,137(413,442) (3) 閉鎖的領域におけるモニタリング 20,000(20,000) (4) 地上からの空間線量率のモニタリング 845,985(600,000) (5) 前年度限りの経費(福島周辺海域等における海底土等のモニタリング) 0(260,000) 2. 農林水産省執行分 121,460(121,460) (1) 農産物・農地等のモニタリング 18,243(18,243) (2) 水産資源等のモニタリング 103,217(103,217) 計 1,431,582(1,444,902)
025	環境放射線測定等に必要 な経費	1,110,877	1,519,756		408,879	(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東京電力福島第一原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理や放射線モニタリングを実施する。
95016-111-05-0712	環境放射線測定 等非常勤職員手 当	0	0		0	
95016-129-06-0114	環境放射線測定 等謝金	65	65		0	
95016-122-08-2075	環境放射線測定 等職員旅費	4,835	5,118		283	
95016-122-08-6059	環境放射線測定 等委員等旅費	175	175		0	
95016-123-09-1159	環境放射線測定 等庁費	906,844	1,315,440		408,596	1. 備品費 759(759) 2. 消耗品費 123(123) 3. 通信運搬費 31,042(31,042) 4. 借料及び損料 1,238(1,238) 5. 電気 84(84) 6. ガス 29(29) 7. 水道 12(12) 8. 雑役務費 1,282,153(873,557) 計 1,315,440(906,844)
95016-125-14-1395	放射線対策委託 費	198,958	198,958		0	
834	環境保全復興事業費					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (-) (-) (-) (20,300,110) (127,296,598) 決 算 額 - - - 167,240 127,296,598 翌年度繰越額 - - - 19,900,110 不 用 額 - - - 232,760
7	17-95 放射性物質による環境の 汚染への対処に必要な経 費	100,488,636	158,769,035		58,280,399	環 A18

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	放射性物質汚染廃棄物処 理事業	26,288,636	27,038,265		749,629	(要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物の処理は国が行うため、長期管理施設、仮設焼却炉 及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を迅速にするために必要な経費。
95016-	202-08-2360 施設施工旅費	25,305	25,305		0	150人回 5施設 @33,740 25,305(25,305)
95016-	203-09-2031 施設施工庁費	619,920	401,760		218,160	長期管理施設等の整備にかかる施工監理 401,760(619,920)
95016-	204-15-0010 施設整備費	15,287,400	26,611,200		11,323,800	国庫債務負担行為内訳 (単位：千円) 限度額 平成27年度 平成28年度 42,920,280 15,907,320 27,012,960 長期監理施設等の整備費 26,611,200(15,287,400)
95016-	944-15-8010 不動産購入費	10,356,011	0		10,356,011	
015	中間貯蔵施設の整備等	74,200,000	131,730,770		57,530,770	(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴っ て大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一 定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備等を行うための経費を要求するもの である。
95016-	203-09-4338 放射性物質除去 土壌等管理施設 施工庁費	2,900,000	6,400,000		3,500,000	1. 詳細設計業務 700,000(700,000) 2. 管理費 1,000,000(1,000,000) 3. 輸送設計業務 200,000(200,000) 4. 用地取得業務 3,000,000(1,000,000) 5. インターチェンジ整備業務等負担金 1,500,000(0) 計 6,400,000(2,900,000)
95016-	125-14-6557 放射性物質除去 土壌等管理事業 委託費	4,000,000	4,730,770		730,770	1. 管理費 4,500,000(4,000,000) 2. 減容・除染等技術実証事業 230,770(0) 計 4,730,770(4,000,000)
95016-	204-15-2150 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備費	62,900,000	75,000,000		12,100,000	1. 初期工事等 28,400,000(16,300,000) 2. 本体工事 46,600,000(46,600,000) 国庫債務負担行為内訳 (本体工事) (単位：千円) 限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 381,200,000 46,600,000 71,600,000 90,800,000 86,100,000 86,100,000 計 75,000,000(62,900,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016- 944-15-8015 放射性物質除去 土壌等管理施設 不動産購入費	2,200,000	22,800,000		20,600,000						
	95016- 959-20-1691 放射性物質除去 土壌等管理施設 立地補償金	2,200,000	22,800,000		20,600,000						
	844 東日本大震災復興国立研 究開発法人国立環境研究 所運営費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額 (-) (-) (-) (233,332) (953,136)				
							決 算 額 - - - 233,332 953,136				
							翌年度繰越額 - - - 0 0				
							不 用 額 - - - 0 0				
							(環 A17) (科 R21)				
8	10-13 東日本大震災復興に係る 国立研究開発法人国立環 境研究所運営費交付金に 必要な経費										
	001 国立環境研究所運営費										
	13054- 305-16-7819 国立研究開発法 人国立環境研究 所運営費交付金	953,136	0		953,136						
	847 東日本大震災復興自然公 園等事業工事諸費						(環 A16)				
							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額 (-) (-) (9,356) (19,522) (20,769)				
							決 算 額 - - 8,444 13,750 21,533				
							翌年度繰越額 - - 0 4,277 2,650				
							差 引 額 - - 912 1,495 863				
							東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 国が施行する三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)等における復旧・ 復興整備に直接必要な事務費等の経費。				
9	01-45 東日本大震災復興に係る 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費										
	001 三陸復興国立公園等復興 事業	20,769	20,769		0						
	45052- 202-08-2010 職 員 旅 費	1,464	952		512			(40) 26人回 1事務所 @36,600	952(1,464)	
	45052- 202-08-2960 工事施行旅費	4,845	1,808		3,037			三陸復興国立公園	1,808(4,845)	
								ブロック内			
							(30) 12人回 1事務所 5力所 @26,900		1,614(4,035)	
							県内				
							(50) 12人回 1事務所 6力所 @2,700		194(810)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	45052- 203-09-1010 庁 費	24	24		0	三陸復興国立公園 職員厚生経費 24(24)
	45052- 203-09-2030 工 事 雑 費	14,436	17,985		3,549	三陸復興国立公園 17,985(14,436) (1) 備品費 6,000(4,600) (2) 消耗品費 822(343) (3) 借料及び損料 集团施設地区 4,873(4,873) (4) 賃金 6,290(4,620)
	901 東日本大震災復興事業費	14,438,231	13,098,231		1,340,000	
	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (-) (-) (18,614,000) (8,262,000) (10,231,000) - - 18,614,000 8,262,000 10,231,000 決 算 額 - - 15,119,942 7,262,420 7,378,610 翌年度繰越額 - - 137,965 247,603 842,423 差 引 額 - - 3,356,093 889,942 2,009,967
	005 循環型社会形成推進交付金					
	45086- 825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	12,631,000	12,239,000		392,000	環 A14 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した市町村においては、膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなったため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかっていること等から、更新を含めた処理体制の再構築のために市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費である。
	85-45 自然公園等事業に必要な経費					環 A16 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (-) (-) (1,099,644) (2,094,478) (1,807,231) - - 1,099,644 2,094,478 1,807,231 決 算 額 - - 353,412 1,442,450 1,035,053 翌年度繰越額 - - 618,151 1,041,309 1,634,647 差 引 額 - - 128,081 228,870 178,840
	001 三陸復興国立公園等復興事業	1,807,231	859,231		948,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)等における復旧・復興整備に必要な経費
	45052- 204-00-2940 国立公園等維持管理費	101,393	59,231		42,162	
	45052- 204-00-2950 国立公園等整備費	1,705,838	800,000		905,838	
11						